

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <https://www.nisshin-oillio.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 久野 貴久
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 財務部長（氏名） 三木 浩嗣 (TEL) 03(3206)5036
 半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	269,921	3.4	6,972	△32.6	5,971	△33.0	18,508	146.1
2025年3月期中間期	261,170	2.5	10,344	△10.4	8,913	△19.9	7,520	△5.7

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 22,461百万円(404.3%) 2025年3月期中間期 4,453百万円(△68.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	578.64	—
2025年3月期中間期	232.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	429,940	212,405	46.8
2025年3月期	388,242	198,086	48.2

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 201,156百万円 2025年3月期 187,146百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2026年3月期	—	90.00			
2026年3月期(予想)			—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	540,000	1.7	15,000	△22.2	14,000	△22.6	23,500	82.9	747.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2025年11月7日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 当中間連結会計期間において特別利益23,162百万円を計上しております。特別利益の計上については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

(注) 一時的な特損益等を除いた親会社株主に帰属する当期純利益は9,000百万円の予想です。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社ゴルフジョイ

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	33,716,257株	2025年3月期	33,716,257株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,331,977株	2025年3月期	1,295,772株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	31,985,537株	2025年3月期中間期	32,415,206株

※役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

アナリスト・機関投資家向けの決算説明会の開催につきましては、以下のとおりです。

- ・2025年11月14日(金)・・・弊社ホームページに説明会資料を掲載のうえ、ライブ配信にて決算概要の説明および質疑応答を実施予定。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、各国の金融緩和政策等により底堅い成長を維持しているものの、米国の関税政策、地政学リスクの高まり等を受けて不安定な状況が続きました。

日本経済は、所得改善や好調なインバウンド需要等を背景にサービス消費が下支えとなって緩やかに回復しました。一方で、市場環境については食料品価格上昇を受けた節約志向の高まりが継続し、また、コスト環境についても、エネルギーコストや油脂コストが上昇する等、厳しさが続きました。

このような環境下、当社グループは、ビジョン2030において6つの重点領域で設定したCSV目標を成長ドライバーとして成長路線を加速させるとともに、“植物のチカラ®”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じた持続的な成長を目指しております。また、株主資本コストを上回るROE水準の達成を重要な経営目標とし、収益性と資産効率性の向上に取り組んでおり、2025年度からの中期経営計画「Value UpX」(2025年度-2028年度)では、ROE8.0%以上、ROIC6.0%以上を2028年度の経営目標とし、取り組みを進めてまいります。

当中間連結会計期間の業績については、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	261,170	269,921	+8,751	103.4%
営業利益	10,344	6,972	△3,372	67.4%
経常利益	8,913	5,971	△2,941	67.0%
親会社株主に帰属する 中間純利益	7,520	18,508	+10,987	246.1%

当中間連結会計期間において、固定資産の譲渡に伴い発生した譲渡益23,162百万円を、固定資産売却益として特別利益に計上しております。

セグメント別の概況

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に分類しておりましたが、新中期経営計画「Value UpX」の事業戦略に沿って、「グローバル油脂・加工油脂事業」、「油脂・油糧および加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」に変更しております。

この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

《グローバル油脂・加工油脂事業》

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	54,361	65,566	+11,204	120.6%
営業利益	2,427	1,447	△980	59.6%

グローバル油脂・加工油脂事業セグメントでは、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、カカオ豆高騰を背景に、ココアバターと代替性のあるチョコレート用油脂を中心としたスペシャリティファットの販売数量が増加し、また、マレーシア国内向けのその他油脂の販売も好調に推移しました。販売価格については、パーム油相場上昇を背景に販売単価が上昇し、増収となりました。一方、利益面については、原価上昇を受けたその他油脂の粗利単価が低下し、またパーム油取引の時価評価損の影響もあり、減益となりました。

《油脂・油糧および加工食品・素材事業》

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	194,286	191,520	△2,766	98.6%
営業利益	7,217	4,841	△2,376	67.1%

油脂・油糧では、エネルギーコストや物流費、包材・資材費上昇等の厳しいコスト環境に加え、油脂コストが上昇する中、価格改定を進めました。しかしながら、消費者の節約志向や生活防衛意識の高まりを受けた製品市況の影響により価格改定は想定よりも難航し、またホームコース製品を中心に販売数量が減少したことから、減収減益となりました。

加工食品・素材では、主にチョコレートの原料相場高騰に伴う販売価格の改定により、増収増益となりました。

◆油脂・油糧

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	157,518	154,284	△3,234	97.9%
営業利益	5,819	2,779	△3,040	47.8%

[原料の調達環境]

原料の調達面では、前年同期に対してドル円相場が円高ドル安で推移し、また、大豆相場も下落したことから、大豆価格は前年同期を下回りました。一方、菜種価格は、菜種相場が上昇した影響が大きく、前年同期を上回りました。

<主要原料相場>

大豆相場は、米国の関税政策の発表により需要減が意識され、4月には一時9米ドル台まで下落しました。その後は、バイオ燃料混合義務量増加の動きから堅調に推移し、8月に米国の生産量予想が下方修正されると10米ドル台まで上昇しました。

菜種相場は、カナダの減産懸念等から6月には一時700カナダドル台半ばまで上昇しました。8月に中国がカナダ産菜種へ暫定的な反ダンピング関税を課すと発表すると需要減が意識され、600カナダドル台前半まで下落しました。

<為替相場>

ドル円相場は、米国の関税政策等の影響により、4月下旬には一時140円割れまで円高ドル安が進行しました。その後、米国の景気後退懸念の低下等により、7月以降は円安ドル高が進行し、140円台後半を中心に推移しました。

〔油脂の販売〕

業務用については、マーケティング・機能型製品群の積極的な提案による拡販に努めました。しかしながら、消費者の低価格志向、節約志向が強まる中、原材料価格上昇などによる加工食品の値上げ、外食のメニュー単価上昇により、販売数量はベーシック型製品を中心に前年同期比で若干減少しました。一方、売上高については、販売価格の改定に取り組み、増収となりました。

加工用については、物価高による消費マインド低迷の継続に加え、記録的猛暑の影響により、これまで堅調だった一部の加工食品向けの販売においても減速傾向となり販売数量は若干減少しました。一方で、原料相場に見合った価格改定交渉を粘り強く進めた結果、増収となりました。

ホームユースについては、アマニ油などの「かけるオイル」の定着や、原材料価格高騰により前期に市場が落ち込んだオリーブオイルの再拡大に取り組み、マーケティング・機能型製品の継続的な浸透に努めました。また、コストが上昇している大豆、菜種を原料とする製品の価格改定に取り組みましたが、物価上昇を背景とした生活防衛意識の高まりが一層強まる中、販売数量が前年同期比で減少したことから、減収となりました。

国内加工油脂については、課題やニーズに対応した提案活動による新規採用の増加やココアバター高騰によるチョコレート用油脂需要の増加等もあり販売数量は増加しました。また、チョコレート用油脂等の価格改定も寄与し、増収となりました。

利益面については、コストが上昇する中で価格改定に努めましたが、想定よりも難航したことで粗利単価が前年同期比で低下し、またホームユース製品の販売数量減少の影響もあり、減益となりました。

〔ミールの販売〕

大豆ミールについては、大豆搾油量が増加したことを受けて販売拡大に努めたことで販売数量が増加しました。一方、シカゴ大豆粕定期が大きく下落し、ドル円相場も円高ドル安で推移したため、販売単価は大きく低下し、減収となりました。

菜種ミールについては、販売拡大に努め、販売数量は増加しましたが、大豆ミール価格低下の影響から販売単価は大きく低下し、減収となりました。

◆加工食品・素材

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	36,768	37,236	+468	101.3%
営業利益	1,398	2,062	+664	147.5%

チョコレートについては、大東カカオ㈱において原材料価格が高騰する中、コストに見合った適正な販売価格への改定を進めた結果、販売数量は前年同期比で減少しましたが、増収増益となりました。

機能素材・食品については、MCTの販売数量は前年同期比で微減となりました。一方、適正価格での販売に努めたことにより、増収増益となりました。

《ファインケミカル事業》

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	7,287	7,612	+325	104.5%
営業利益	857	873	+16	101.9%

ファインケミカル事業セグメントでは、メイク製品に加えてスキンケア製品についてもテクニカルサポートによるソリューション提案を展開し、主に国内での新規採用が寄与して販売数量が増加したことから増収、利益面については前年同期並みとなりました。

【参考】売上高(単体)

(単位：百万円)

		前中間会計期間	当中間会計期間	増減額	前年同期比
油脂・油糧 および 加工 食品・ 素材 事業	油脂・油糧	143,349	139,291	△4,058	97.2%
	業務用・加工用	60,080	61,465	+1,385	102.3%
	ホームユース	34,064	32,255	△1,808	94.7%
	加工油脂	5,954	7,647	+1,693	128.4%
	油糧	43,249	37,921	△5,328	87.7%
	加工食品・素材	9,843	9,411	△432	95.6%
	小計	153,192	148,702	△4,490	97.1%
ファインケミカル事業		3,977	4,292	+314	107.9%
その他		215	177	△38	82.2%
合計		157,385	153,171	△4,214	97.3%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ416億98百万円増加し、4,299億40百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が99億78百万円、売上債権が6億26百万円、棚卸資産が97億52百万円、その他の流動資産が32億31百万円、有形固定資産が174億72百万円、退職給付に係る資産が6億85百万円増加した一方で、投資有価証券が1億31百万円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ273億78百万円増加し、2,175億35百万円となりました。主な要因は、短期借入金が68億49百万円、未払法人税等が41億19百万円、長期借入金が145億3百万円、その他の固定負債が57億99百万円増加した一方で、仕入債務が2億74百万円、未払金が8億68百万円、未払費用が5億25百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ143億19百万円増加し、2,124億5百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が155億76百万円、その他の包括利益累計額が35億80百万円増加した一方で、自己株式が51億46百万円増加したことであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ96億12百万円増加し、240億32百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億32百万円の支出（前年同期は79億55百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益273億50百万円、減価償却費56億57百万円、減損損失15億67百万円、売上債権の減少2億73百万円によるキャッシュの増加および固定資産除売却損益229億25百万円、棚卸資産の増加85億17百万円、仕入債務の減少8億6百万円、法人税等の支払17億18百万円によるキャッシュの減少であります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億61百万円の支出（前年同期は39億66百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入210億52百万円によるキャッシュの増加および有形固定資産の取得による支出209億41百万円によるキャッシュの減少であります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、121億14百万円の収入（前年同期は44億24百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入による収入250億円によるキャッシュの増加および短期借入金の純減38億36百万円、配当金の支払29億20百万円、自己株式の取得による支出52億4百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2025年5月12日に公表した2026年3月期の業績予想の数値を修正しております。

詳細につきましては、本日（2025年11月7日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,147	27,125
受取手形及び売掛金	94,983	95,609
棚卸資産	103,282	113,035
未収法人税等	211	44
その他	13,085	16,317
貸倒引当金	△49	△98
流動資産合計	228,661	252,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,409	30,055
機械装置及び運搬具(純額)	40,752	42,723
土地	27,475	40,402
その他(純額)	11,647	14,576
有形固定資産合計	110,284	127,756
無形固定資産		
ソフトウェア	2,112	2,439
のれん	143	131
その他	283	283
無形固定資産合計	2,540	2,854
投資その他の資産		
投資有価証券	33,725	33,594
退職給付に係る資産	8,634	9,320
その他	4,372	4,364
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	46,707	47,252
固定資産合計	159,531	177,863
繰延資産		
社債発行費	48	42
繰延資産合計	48	42
資産合計	388,242	429,940

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,958	48,684
短期借入金	25,138	31,987
未払法人税等	1,473	5,592
引当金	62	28
その他	30,667	27,105
流動負債合計	106,299	113,398
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	50,623	65,127
引当金	591	586
退職給付に係る負債	2,216	2,198
その他	15,424	21,224
固定負債合計	83,856	104,136
負債合計	190,156	217,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	135,402	150,978
自己株式	△4,044	△9,190
株主資本合計	169,353	179,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,373	7,873
繰延ヘッジ損益	△215	929
為替換算調整勘定	9,166	11,412
退職給付に係る調整累計額	1,468	1,157
その他の包括利益累計額合計	17,792	21,372
非支配株主持分	10,939	11,249
純資産合計	198,086	212,405
負債純資産合計	388,242	429,940

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	261,170	269,921
売上原価	223,383	234,460
売上総利益	37,787	35,460
販売費及び一般管理費	27,442	28,488
営業利益	10,344	6,972
営業外収益		
受取利息	153	112
受取配当金	250	212
持分法による投資利益	—	499
その他	217	117
営業外収益合計	621	942
営業外費用		
支払利息	641	1,424
持分法による投資損失	265	—
為替差損	950	228
棚卸資産処分損	65	68
その他	129	221
営業外費用合計	2,053	1,943
経常利益	8,913	5,971
特別利益		
固定資産売却益	—	23,162
投資有価証券売却益	2,663	21
特別利益合計	2,663	23,184
特別損失		
固定資産除却損	121	237
減損損失	—	1,567
特別損失合計	121	1,805
税金等調整前中間純利益	11,455	27,350
法人税等	3,587	8,523
中間純利益	7,868	18,826
非支配株主に帰属する中間純利益	347	318
親会社株主に帰属する中間純利益	7,520	18,508

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	7,868	18,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,846	389
繰延ヘッジ損益	△3,045	1,098
為替換算調整勘定	2,217	2,274
退職給付に係る調整額	△120	△311
持分法適用会社に対する持分相当額	381	183
その他の包括利益合計	△3,414	3,635
中間包括利益	4,453	22,461
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,440	22,088
非支配株主に係る中間包括利益	13	373

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,455	27,350
減価償却費	5,092	5,657
減損損失	—	1,567
のれん償却額	21	21
受取利息及び受取配当金	△403	△325
支払利息	641	1,424
持分法による投資損益(△は益)	265	△499
固定資産除売却損益(△は益)	121	△22,925
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,663	△21
売上債権の増減額(△は増加)	11,517	273
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,386	△8,517
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,187	△806
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	158	△685
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44	△18
その他	△4,917	△2,215
小計	12,760	279
利息及び配当金の受取額	389	314
利息の支払額	△598	△1,407
法人税等の支払額	△4,595	△1,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,955	△2,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,863	△20,941
有形固定資産の売却による収入	13	21,052
投資有価証券の取得による支出	△629	△112
投資有価証券の売却による収入	3,630	40
その他	1,881	△401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,966	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,063	△3,836
長期借入れによる収入	—	25,000
長期借入金の返済による支出	△513	△479
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△3,568	△2,920
自己株式の売却による収入	9	18
自己株式の取得による支出	△3	△5,204
非支配株主への配当金の支払額	△40	△65
その他	△372	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,424	12,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	391
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△140	9,612
現金及び現金同等物の期首残高	16,483	14,420
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,342	24,032

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月17日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において当社普通株式1,053,700株を取得しております。当該自己株式の取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が5,146百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が9,190百万円となっております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「グローバル油脂・加工油脂事業」、「油脂・油糧および加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分		主 要 製 品
グローバル油脂・加工油脂事業		加工油脂（チョコレート用油脂）、業務用食用油、加工用油脂
油脂・油糧 および 加工食品・ 素材事業	油脂・油糧	ホームユース（食用油）、業務用食用油、加工用油脂、加工油脂（チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング）、ミール
	加工食品・素材	チョコレート関連製品、ホームユース（ドレッシング）、ウェルネス食品（MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、MCT、レシチン、トコフェロール、食品大豆、大豆たん白
ファインケミカル事業		化粧品・トイレタリー原料、化学品、植物性工業油
その他		洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤、情報システム、販売促進、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に分類しておりましたが、新中期経営計画「Value UpX」の事業戦略に沿って、「グローバル油脂・加工油脂事業」、「油脂・油糧および加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」に変更しております。

この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	グロー バル油脂・ 加工油脂 事業	油脂・油糧および 加工食品・素材事業			ファイン ケミカル 事業	計				
		油脂・ 油糧	加工食品 ・素材	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	54,361	157,518	36,768	194,286	7,287	255,935	5,234	261,170	—	261,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,042	2,564	55	2,619	576	8,238	1,639	9,877	△9,877	—
計	59,403	160,083	36,823	196,906	7,864	264,174	6,873	271,048	△9,877	261,170
セグメント利益 又は損失 (△)	2,427	5,819	1,398	7,217	857	10,502	344	10,846	△501	10,344

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△501百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	グロー バル油脂・ 加工油脂 事業	油脂・油糧および 加工食品・素材事業			ファイン ケミカル 事業	計				
		油脂・ 油糧	加工食品 ・素材	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	65,566	154,284	37,236	191,520	7,612	264,699	5,222	269,921	—	269,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,052	2,808	67	2,876	477	8,406	1,859	10,266	△10,266	—
計	70,618	157,092	37,304	194,397	8,090	273,105	7,082	280,187	△10,266	269,921
セグメント利益 又は損失 (△)	1,447	2,779	2,062	4,841	873	7,162	330	7,493	△520	6,972

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△520百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 地域に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	195,138	34,909	31,122	261,170
売上高に占める比率	74.7%	13.4%	11.9%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	191,396	44,862	33,662	269,921
売上高に占める比率	70.9%	16.6%	12.5%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「油脂・油糧および加工食品・素材事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては1,567百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	グローバル 油脂・加工 油脂事業	油脂・油糧および 加工食品・素材事業			ファイン ケミカル 事業	計		
		油脂・ 油糧	加工食品・ 素材	小計				
日本	—	155,512	32,222	187,735	2,168	189,903	5,041	194,945
アジア	26,050	1,971	4,539	6,510	2,348	34,909	—	34,909
その他	28,311	34	5	40	2,770	31,122	—	31,122
顧客との契約から生じる収益	54,361	157,518	36,768	194,286	7,287	255,935	5,041	260,977
その他の収益	—	—	—	—	—	—	192	192
外部顧客への売上高	54,361	157,518	36,768	194,286	7,287	255,935	5,234	261,170

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	グローバル 油脂・加工 油脂事業	油脂・油糧および 加工食品・素材事業			ファイン ケミカル 事業	計		
		油脂・ 油糧	加工食品・ 素材	小計				
日本	—	151,397	32,274	183,671	2,503	186,174	5,014	191,189
アジア	34,750	2,850	4,961	7,811	2,299	44,862	—	44,862
その他	30,815	36	0	37	2,809	33,662	—	33,662
顧客との契約から生じる収益	65,566	154,284	37,236	191,520	7,612	264,699	5,014	269,714
その他の収益	—	—	—	—	—	—	207	207
外部顧客への売上高	65,566	154,284	37,236	191,520	7,612	264,699	5,222	269,921

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月23日に第15回無担保社債および第16回無担保社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

第15回無担保社債(5年債)

(1)発行総額	5,000百万円
(2)発行価額	各社債の金額100円につき金100円
(3)利率	年1.531%
(4)償還期限	2030年10月23日
(5)償還方法	満期一括償還
(6)払込期日(発行日)	2025年10月23日
(7)資金使途	借入金の返済

第16回無担保社債(10年債)

(1)発行総額	5,000百万円
(2)発行価額	各社債の金額100円につき金100円
(3)利率	年2.174%
(4)償還期限	2035年10月23日
(5)償還方法	満期一括償還
(6)払込期日(発行日)	2025年10月23日
(7)資金使途	借入金の返済